

## 【施策02】 人権尊重・多文化共生

- ◆展開方向01：地域における人権尊重の取組の推進
- ◆展開方向02：人権に関する相談体制と支援の充実
- ◆展開方向03：学校園などにおける人権教育の推進
- ◆展開方向04：市職員・教職員などへの人権教育の推進

展開方向01	1 人権教育・啓発推進事業費	59
	2 人権啓発事業費	60
	3 平和啓発推進事業費	61
	4 じんけんを考える市民のつどい事業費	62
	5 尼崎人権啓発協会補助金	63
	6 人権啓発活動事業費	64
	7 人権啓発リーダー育成事業費	65
展開方向02	8 多文化共生社会推進事業費	66
	9 朝鮮人学校就学補助金	67
	10 ウクライナ人道危機救援金	68
	11 男女共同参画社会づくり関係事業費	69
展開方向03	—【再掲】多文化共生支援員派遣事業費	103
	—【再掲】情報モラル教育支援員派遣事業費	107
	—【再掲】こころの教育推進事業費	110
展開方向04	—【再掲】人権啓発活動事業費	64
	—【再掲】教職員研修事業費	113
	—【再掲】研修事業費	527

# 令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	人権教育・啓発推進事業費	3925	施策	02 人権尊重・多文化共生
根拠法令	尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例等			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成17年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	55 人権啓発費			
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名 後藤 真弓

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化のいきづくまち」を実現するために、尼崎市人権文化いきづくまちづくり計画の着実な推進を図るとともに、人権が尊重されるコミュニティづくりを推進する。
事業概要	「尼崎市人権文化いきづくまちづくり計画」に基づく本市の人権施策について、有識者で構成する審議会の助言を求め、人権が真に尊重される社会の実現を目指し、人権施策を推進する。
実施内容	<p>1 人権文化いきづくまちづくり計画策定事業 学識経験者等で組織する「尼崎市人権文化いきづくまちづくり審議会」から意見を聴取し、令和3年6月に「誰もが自分の人権を侵害されず、暮らしやすいと感じることのできるまち尼崎」を目指して「尼崎市人権文化いきづくまちづくり計画」を策定した。また、合わせて、同計画を広く市民に周知するとともに、学校園等における人権教育の場や市民向けの人権啓発講座等で活用してもらえよう、分かりやすい表現や親しみやすいイラストを用いて本市の人権課題や取組を掲載したテキストブックである「じんけんまなぶ本」を作成した。 ・令和3年度人権文化いきづくまちづくり審議会開催実績(全2回)【内訳】全体会2回(4月21日、8月25日)</p> <p>2 人権教育・啓発活動推進事業(人権総合連続講座事業) 本市の6行政区に人権啓発推進員を配置し、人権が尊重されるコミュニティづくりを推進する。また人権啓発推進員に対し、人権が尊重されるコミュニティづくりにむけた学習を企画、実施し、人権啓発推進業務を(公社)尼崎人権啓発協会に委託する。</p> <p>&lt;令和3年度活動状況&gt; (1) 委嘱人数:18人、活動回数:194回(前年度322回)、一人あたり約11回(昨年度実績:約18回) (2) 人権啓発推進研修会11回・特別研修1回:156人(出席人数)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	「日々の暮らしのなかで、自分の居場所があり、他者に認められている」と感じている市民の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	82.6	達成年度	令和9年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	68.6
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・尼崎市人権文化いきづくまちづくり計画について、じんけんまなぶ本を用いた周知を行うとともに、「尼崎市人権文化いきづくまちづくり審議会」からも意見を聴取し、その進捗について適切に確認していく必要がある。 ・人権啓発推進員の活動については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、十分に活動ができなかったものの、人権施設に見学に行くなど、新たな取組を行うことができた。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・「じんけんまなぶ本」を様々な機会(各種人権啓発セミナーや学習会等)を捉えて紹介し、人権を「思いやり」や「やさしさ」といった心情主義的な価値観のレベルではなく、誰もが持つ普遍的な権利であることを意識した啓発を進めていく。 ・人権総合連続講座事業は、令和4年度から(公社)尼崎人権啓発協会との「協働契約」による補助事業に転換する。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	2,322	1,899	1,825	0	令和4年度からは「人権啓発事業費」へ統合
報償費	697	369	44		推進員報償費等
需用費	50	41	439		計画等印刷費、消耗品等購入費
役員費	4	6	4		推進員ボランティア保険料
委託料	1,565	1,483	1,338		人権啓発推進業務等委託料
その他	6				会場等使用料等
人件費 B	13,862	10,183	11,506	0	
職員人工数	1.77	1.31	1.49		
職員人件費	13,862	10,183	11,506		
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	16,184	12,082	13,331	0	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	16,184	12,082	13,331	0	

# 令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	人権啓発事業費	3935	施策	02 人権尊重・多文化共生
根拠法令	尼崎市人権文化いきづまづくり条例等			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和46年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	55 人権啓発費			

局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	後藤 真弓
---	-------	---	------------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化のいきづま」を実現するために様々な人権問題について、地域や時代の状況に応じた人権啓発等の取組を行うことにより、人権問題の正しい理解と認識を深める。
事業概要	人権問題を正しく理解し、差別意識や偏見を解消するため、人権問題講演会や啓発映画の上映をはじめ各種の啓発事業を行う。
実施内容	<p>1 じんけんスタディツアー：人権問題を自分の課題と受け止め、市民の自主的な人権問題の解決に向けた意見提言及び行動できる人づくりなど、市民の人権尊重の高揚を図る。(年6回)</p> <p>2 人権問題啓発映画会上映業務委託事業：生涯学習プラザ・市内公共施設での啓発映画を上映し、全市民対象の映画会(ハートフルシネマinあまがさき)を開催する。また、啓発映画選定委員会を開催する(年2回)。</p> <p>3 インターネットによる差別書き込みモニタリング事業：インターネット上における差別書き込みの早期発見、拡散防止及び迅速な対応を実施する。</p> <p>4 人権啓発活性化事業：地区人権啓発推進委員会が未設置である中央・園田地区における人権啓発を図る。</p> <p>5 図書購入等事業：各種啓発資料や図書を購入し、市民啓発活動を行っている関係部局に配付する。</p> <p>6 地域住民活動促進事業：戸ノ内地区住民の生活文化の向上と自己実現、自立の促進及び地域住民の福祉の向上等を図るため、人権講座や地域交流を促進するための取組、高齢者体操教室などの定例講座を実施する。</p> <p>7 尼崎人権擁護委員協議会補助金：法の規定により設置されている人権擁護委員協議会の事業活動を支援するため、補助金を交付する。</p> <p>8 人権の花運動：小・中学生及び幼稚園の児童が協力して花を育てることで、他者を尊重する心を深め、情操を豊かにするため、苗等の配布を行う。(R3年度は、2中学校、4小学校、1幼稚園で実施)</p> <p>9 人権啓発放送業務：FMラジオで人権感覚を磨くためのワンポイント等の30秒スポット放送を行う。</p> <p>10 パートナーシップ宣誓制度導入(令和元年度)後、さらに性の多様性を尊重するための取組を行う。</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	「日々のくらしのなかで、自分の居場所があり、他者に認められている」と感じている市民の割合						単位	%		
目標・実績	目標値	82.6	達成年度	令和9年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	68.6
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況：(概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3の事業については、プロバイダーへ、尼崎市関係の削除要請を行い、467件中441件を削除できた。また、約80団体(各市の人権担当所管課や人権関係団体)で構成するメーリングリストにより積極的な情報交換を行った。</li> <li>・性的マイノリティの悩みや共有や情報交換する居場所事業、電話相談を実施するとともに、性的マイノリティへの理解促進のための啓発用サポートブックを作成した。</li> <li>・同和問題に関する調査は長らく未実施であり、実施に向けた検討を進める必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性：改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1~4の事業については、令和4年度から(公社)尼崎人権啓発協会との「協働契約」による補助事業に転換する。</li> <li>・阪神7市1町「パートナーシップ宣誓制度の取組に関する協定書」に基づき作成した共通啓発ロゴを活用し、ALLY(多様な性自認や性的指向に関する社会課題やその解決に向けて共に歩む人)育成に向けた取組を実施する。</li> <li>・人権に関する市民意識調査とあわせ、国勢調査データを活用した旧同和地区等に関する分析調査の準備を進める。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位：千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	10,696	10,723	10,826	8,959	
報償費	57	141	230	353	令和4年度からは需用費の一部を「人権啓発活動地方委託事業費」へ統合
需用費	287	271	320	216	
委託料	10,083	10,063	10,028	8,115	令和4年度からは委託料の一部を「尼崎人権啓発協会補助金」へ統合
負担金補助及び交付金	248	248	248	248	
その他	21			27	
人件費 B	8,740	10,916	10,270	18,933	
職員人工数	0.95	1.24	1.33	2.47	
職員人件費	7,440	9,638	10,270	18,933	
嘱託等人件費	1,300	1,278			
合計 C(A+B)	19,436	21,639	21,096	27,892	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	197	209	204		人権啓発活動委託金
市債					
その他					
一般財源	19,239	21,430	20,892	27,892	

# 令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	平和啓発推進事業費	3937
根拠法令	尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例等	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度 平成24年度
会計	01 一般会計	
款	15 民生費	
項	05 社会福祉費	
目	55 人権啓発費	

施策	02 人権尊重・多文化共生
展開方向	02-1 地域における人権尊重の取組の推進

局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	後藤 真弓
---	-------	---	------------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	世界平和の尊さ・大切さを全市民的に訴えることによって、市民の人権意識の高揚を図る。																																
事業概要	戦争の悲惨さを風化させないため、戦争体験者(原子爆弾被爆者)の語り部事業を実施するほか、市内にある平和のモニュメントなどの情報を掲載したリーフレットを作成、配付するなど、平和施策の充実を図る。																																
実施内容	<p>1 平和の大切さや本市が平和のまちであり続けるよう、平和への意識を高める取組を関係機関や関係団体と連携し、平和啓発推進事業を実施する。</p> <p>&lt;令和3年度実績&gt;平和啓発推進講演会(3/22実施)において、アフガニスタンなどの紛争地の現状と現地の声やニーズ等を学び、市民の平和に対する意識の向上を図った。(38人参加)</p> <p>2 戦争の悲惨さや命の大切さを市民に訴えるため、戦争体験の「語り部」活動を実施している団体と連携し、学校等で語り部活動を実施した。</p> <p>&lt;令和3年度&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>場所</th> <th>対象</th> <th>参加人数</th> <th>実施日</th> <th>場所</th> <th>対象</th> <th>参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月1日</td> <td>成徳小</td> <td>5・6年生</td> <td>110人</td> <td>12月10日</td> <td>立花南小</td> <td>6年生</td> <td>110人</td> </tr> <tr> <td>7月31日</td> <td>中央北生涯学習プラザ</td> <td>市民</td> <td>22人</td> <td>3月14日</td> <td>武庫中</td> <td>2年生</td> <td>142人</td> </tr> <tr> <td>9月22日</td> <td>難波小</td> <td>6年生</td> <td>93人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 市内にある平和モニュメントの情報や、戦争体験者の手記を掲載したリーフレット「届け！平和への願い」を作成、配付した。</p> <p>&lt;令和3年度実績&gt;印刷部数 4,500部 配付対象 市立・私立中学1年生全員と関係機関</p> <p>4 日本人拉致問題について、市民の理解と認識を深めるため、小田地域課、中央地域課と共催し、アニメ「めぐみ」上映会とパネル展示を実施する。</p> <p>&lt;令和3年度 アニメ上映会実績&gt;実施日:12月17日、12月24日</p>	実施日	場所	対象	参加人数	実施日	場所	対象	参加人数	7月1日	成徳小	5・6年生	110人	12月10日	立花南小	6年生	110人	7月31日	中央北生涯学習プラザ	市民	22人	3月14日	武庫中	2年生	142人	9月22日	難波小	6年生	93人				
	実施日	場所	対象	参加人数	実施日	場所	対象	参加人数																									
7月1日	成徳小	5・6年生	110人	12月10日	立花南小	6年生	110人																										
7月31日	中央北生涯学習プラザ	市民	22人	3月14日	武庫中	2年生	142人																										
9月22日	難波小	6年生	93人																														

## ②事業成果の点検

目標指標	「語り部」事業のアンケートにおいて「平和の大切さ」や「語り継ぐ大切さ」を感じた回答割合							単位	%	
目標・実績	目標値	100	達成年度	毎年度	令和元年度	99.3	令和2年度	100	令和3年度	100
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <p>・今後も戦争の悲惨さを風化させないようにするため、多様な世代への啓発を行う必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>・平和啓発推進の取組として、戦争の悲惨さを風化させないために、日本での戦争について語り継いでいくとともに、現在、世界で起こる紛争にも目を向け、平和啓発推進講演会の実施等から市民の平和への関心を高めていく。</p> <p>・2の一部及び3の事業については、令和4年度から(公社)尼崎人権啓発協会との「協働契約」による補助事業に転換する。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	508	320	511	284	
報償費	198	14	204	215	平和啓発推進講演会に係る謝金
需用費	54	55	56	57	消耗品等
委託料	249	249	249		語り部事業等
使用料及び賃借料	5			10	講演会会場使用料
負担金補助及び交付金	2	2	2	2	平和首長会議納付負担金
人件費 B	470	1,321	1,313	1,830	
職員人工数	0.06	0.17	0.17	0.22	
職員人件費	470	1,321	1,313	1,686	
嘱託等人件費				144	会計年度任用職員
合計 C(A+B)	978	1,641	1,824	2,114	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	978	1,641	1,824	2,114	

# 令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	じんけんを考える市民のつどい事業費	393A	施策	02 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例等				
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和56年度		
会計	01 一般会計				
款	15 民生費				
項	05 社会福祉費				
目	55 人権啓発費				
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	後藤 真弓
展開方向	02-1 地域における人権尊重の取組の推進				

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化のいきづくまち」を実現するために、人権問題について、全市的な規模で市民・企業等を対象とした講演会等を実施することで、市民一人ひとりが人権についての正しい理解と認識を深めるよう促し、人権意識の高揚を図る。										
事業概要	一人ひとりの人権が真に尊重される社会の実現に向け、講演会等を実施し、市民の人権意識の高揚を図る。										
実施内容	国庫委託料を充当し人権啓発講演会を実施する。尼崎人権啓発ネットワーク協議会(尼崎市・神戸地方法務局尼崎支局・尼崎人権擁護委員協議)において、テーマや講師選定を行い、運用まで一体となり実施する。 <令和3年度実施状況> 1 実施日時: 令和3年8月5日 13:30~15:15 2 場 所: 尼崎市中小企業センター(ホール) 3 参加人数: 173人 4 実施内容: 講演会 テーマ「アフリカ少年が日本で育った結果」 講師: 星野 ルネ氏 5 アンケート率: (1) アンケート回答者数 115名(前回125名) (2) アンケート回収率 66.5%(前回44.3%) 6 アンケート結果: 「今回の講演に参加して、人権問題についての関心や理解は深まりましたか」 (1) 深まった 94.7%(前回95.2%)(2) 深まらなかった 2.6%(前回0.8%) (3) 未回答 2.6%(前回4%) 7 各年度の講演会のテーマ										
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
	人権全般	人権全般	子ども	子ども	平和	障がい者	外国人	障がい者	LGBT	—	外国人

## ②事業成果の点検

目標指標	「じんけんを考える市民のつどい」に参加して、人権問題についての関心や理解が「深まった」と回答した参加者の割合								単位	%
目標・実績	目標値	97	達成年度	毎年度	令和元年度	95.2	令和2年度	—	令和3年度	94.7
事業成果 (達成状況等)	【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成) ・新型コロナウイルス感染症が発生してから初めての開催であり、感染予防対策のため、定員を例年の1/2(400名→200名)にして実施した。 ・令和3年度から市の新規採用職員研修にも位置付けた。 ・参加者アンケートでは、人権問題についての関心や理解は深まったと回答する割合が非常に高く(94.7%)、人権啓発の場として有効な機会となっている。									
	【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持) ・令和4年度には、「インターネットによる人権侵害」をテーマに講演会を実施する。 ・引き続き、定員を収容人数の半数に絞る等、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底する。 ・引き続き学校関係や、経済団体、労働団体等へ幅広く参加を呼びかける。 ・今後も多様な人権課題に対応できるよう、講演テーマを設定するとともに、アンケート結果を踏まえた企画の立案を行う。									

## ③事業費

(単位: 千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考) 令和4年度予算	備考
事業費 A	478	373	374	772	令和4年度からは「人権啓発地方活動委託事業」へ統合
報償費	250	287	259	270	講師及び手話通訳者謝礼
旅費				60	講師旅費
需用費	166	86	52	379	消耗品費、印刷製本費
使用料及び賃借料	62		63	63	会場借り上げ料
人件費 B	606	1,065	2,239	2,376	
職員人工数	0.03	0.09	0.29	0.31	
職員人件費	235	700	2,239	2,376	
嘱託等人件費	371	365			
合計 C(A+B)	1,084	1,438	2,613	3,148	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	478	373	365	772	人権啓発活動委託金
市債					
その他					
一般財源	606	1,065	2,248	2,376	

# 令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	尼崎人権啓発協会補助金	394A	施策	02 人権尊重・多文化共生
根拠法令	尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例等			
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度	昭和56年度	
会計	01 一般会計			
款	15 民生費			
項	05 社会福祉費			
目	55 人権啓発費			

局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	後藤 真弓
---	-------	---	------------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権が尊重される差別のない「人権文化のいきづくまち」を実現するため、(公社)尼崎人権啓発協会に対し、様々な人権問題の解決に向けた人権啓発団体としての機能が発揮できるよう支援を行う。
事業概要	あらゆる人権問題に対する正しい認識と深い理解を広げ、その解決に寄与することを目的とした(公社)尼崎人権啓発協会に対して補助金を支出する。
実施内容	<p>(公社)尼崎人権啓発協会の人権啓発活動事業に対して補助金を交付する。          &lt;尼崎人権啓発協会の補助事業&gt;          1 地域啓発事業 市内6箇所の地域総合センターを人権問題解決の拠点として、各地域の人権教育啓発促進委員会と連携して啓発事業を推進する。          (1)人権問題に関する啓発事業 ※コロナ禍において、3密が避けられない事業については、中止とした。              ①人権問題講演会 テーマ「ハミガキをするように社会の事を考えよう」(8/6)他3回              ②地域市民交流促進事業 文化祭(2回)、地域交流もちつき大会(3回)等              ③人権週間事業:啓発街頭キャンペーン(9回)          2 研修会、調査及び研究事業          (1)旧同和地区実態調査研究事業(ワーキング会議2回、懇話会2回)          (2)人権相談業務(相談件数7件)</p> <p>【参考】&lt;委託事業(令和4年度からは協働契約による補助事業として実施)&gt;          ①人権問題市民啓発映画上映事業、②じんけんスタディツアー事業、③インターネット差別書込みモニタリング事業、④人権啓発活性化事業(中央・園田地区における人権問題講演会等)、⑤平和啓発推進事業、⑥人権総合連続講座事業          &lt;自主事業&gt;各種団体の人権啓発事業への協力・助成(4団体:しんぐるまざあず・ふぉーらむ・尼崎、ハンセン病問題を考える尼崎市民の会、特定非営利活動法人スマイルひろば、上の島部落史研究会))</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	(公社)尼崎人権啓発協会が実施する人権講座等受講者のうち、「人権への関心が高まらなかった」、「無回答」とした受講者の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	0	達成年度	令和9年度	令和元年度	—	令和2年度	—	令和3年度	12.1
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)          ・「尼崎市人権文化いきづくまちづくり計画」に基づき、人権啓発を推進するにあたり、市は「人権施策の策定」を行い、協会は「市の施策に基づき人権啓発を行うとともに、人権啓発団体としての社会的役割を高める」と改めて役割を整理した。その上で補助事業及び委託事業の取組成果を振り返り、これまで委託で実施してきた6事業について地域に密着した団体が実施主体となって取り組む方がより適切であると判断し、令和4年度から補助事業に転換する。なお、協会と市がパートナーシップの関係を維持しながら互いの役割を果たせるよう効果的・効率的な事業展開を図る必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)          ・補助事業の執行状況については、その透明性の担保を図るために、市と協会とが協議する中で適宜進捗状況の把握を行う。加えて、「協働契約」による補助事業については、事業の進捗状況を協働契約における事業実施報告書等により確認し、検証を行っていく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	36,453	33,701	34,923	38,315	
負担金補助及び交付金	36,453	33,701	34,923	38,315	
人件費 B	392	389	849	1,533	
職員人工数	0.05	0.05	0.11	0.20	
職員人件費	392	389	849	1,533	
嘱託等人件費					
合計 C(A+B)	36,845	34,090	35,772	39,848	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	36,845	34,090	35,772	39,848	

# 令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	人権啓発活動事業費	BZ4A	施策	02 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和38年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	05 社会教育総務費			02-1 地域における人権尊重の取組の推進	
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	松田 陽子

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	基本的人権が尊重される地域社会の形成に向け、自己肯定感を育むとともに多様性(ダイバーシティ)について理解を深め、互いを尊重する人権意識の高揚・定着を図る。
事業概要	人権啓発資料の発行。人権教育に係る学習会や講演会等の実施。
実施内容	<p>1 市民啓発活動事業(実績:481千円)テーマ「きこえないってどんなこと～聞こえない普通、聞こえる普通、「普通」ってみんな同じ?～」啓発資料を82,000部作成し、保幼小中高大学、及び公共施設、人権学習市民グループ等、市民へ配布。</p> <p>2 学習資料の発行事業(実績:80千円)人権教育小集団学習資料「あけぼの」800部作成</p> <p>3 人権週間のつどい事業(実績:18千円)阪神尼崎駅前街頭啓発、リーフレット、ティッシュ配布(法務局等と連携)</p> <p>4 人権教育小集団学習事業(実績:600千円)人権教育小集団学習グループ38グループが活動(幼稚園9 小学校15 中学校4 自主10)</p> <p>5 人権教育巡回啓発講座事業(実績:80千円)申込12園、実施8園、参加者96人、市内幼稚園保護者対象講座に人権教育指導者を派遣</p> <p>6 人権・同和教育振興事業(実績:1,930千円)尼崎市人権・同和教育研究協議会に、研修会、研究大会、指導者育成、人権マンガ事業を委託 人権マンガ応募数40作品(小学生23作品、中学生13作品、高校生1作品、一般3作品)</p> <p>7 じんけん学習サポート事業(実績:35千円)1グループ年間3回実施 参加者延べ27人</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	市民意識調査において「人権を身近な問題として感じている」と回答した割合							単位	%	
目標・実績	目標値	60.0	達成年度	令和9年度	令和元年度	45.5	令和2年度	44.0	令和3年度	46.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・こどもと保護者が一緒に学ぶことを意識し、聴覚障害をテーマにリーフレットを作成し、聴覚障害者とのより良いコミュニケーションの取り方について学識経験者と聴覚障害者から助言を得て作成するとともに障害を個人の問題ではなく社会の問題と考える社会モデルについて周知を図った。また、尼崎市人権・同和教育研究協議会においては、コロナ禍でも可能な活動として「人権マンガ」を公募し、優秀作品の表彰や作品展、同会の広報誌等への掲載を行ない、制作や鑑賞を通して学習と気づきにつなげた。</li> <li>・人権教育小集団学習においては、学習回数や実施方法を昨年度に引き続き緩和し、昨年度と同数の38グループが活動を継続することができた。</li> <li>・夏休みに親子を対象とする手話体験講座と聴覚障害をテーマとした映画観賞会を実施する等、学習の機会の提供に努めた。</li> <li>・人権教育小集団学習は、メンバー同士が意見交換を行える効果的な学習会であるが、各学校園のPTAで結成するグループが多いことから、最近のPTA活動のスリム化によりグループ数が減少しており、対応を検討していく必要がある。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権教育小集団学習会が継続されるよう参加者の負担軽減を図るとともにPTAが実施している人権委員の活動等、類似する学習会との融合について検討するほか、地域振興センターとも連携し、生涯学習プラザで人権問題の学習を行う市民グループにも制度を周知するなど、たくさんの人が地域で人権について学び続けられるよう取り組む。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	3,312	3,189	3,224	3,694	
報償費	250	196	178	348	執筆者謝礼等
需用費	399	443	465	614	啓発資料印刷代等
委託料	2,638	1,979	1,978	1,996	尼同教事業委託金等
負担金補助及び交付金		570	600	720	小集団学習事業補助金
その他	25	1	3	16	会場使用料等
人件費 B	18,342	18,824	19,219	19,290	
職員人工数	1.12	1.22	1.22	1.28	
職員人件費	8,772	9,483	9,421	9,811	
嘱託等人件費	9,570	9,341	9,798	9,479	
合計 C(A+B)	21,654	22,013	22,443	22,984	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	208	215	208	309	人権文化県民運動推進事業補助金
市債					(県1/3)
その他					
一般財源	21,446	21,798	22,235	22,675	

# 令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	人権啓発リーダー育成事業費	BZ4K	施策	02 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	昭和44年度		
会計	01 一般会計				
款	50 教育費				
項	35 社会教育費				
目	05 社会教育総務費			02-1 地域における人権尊重の取組の推進	
局	教育委員会事務局	課	社会教育課	所属長名	松田 陽子

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民の学習会等で助言する市民リーダーを育成することにより、市民の人権学習の促進と充実を図る。
事業概要	人権啓発推進リーダー及びオピニオンリーダーの育成
実施内容	<p>1 人権啓発オピニオンリーダー設置事業(実績520千円)          ・オピニオンリーダー38人を教育長が委嘱          ・6地区ごと毎月1回オピニオンリーダー研修会を実施(研修会総参加延べ人数:445人、一般聴講生(83人)推進リーダー・地域課職員等を含む)</p> <p>2 人権教育指導者派遣事業(実績150千円)          人権についての見識を持ち、豊富な実践経験を有する9人を登録          人権学習のため、各種団体からの要請により、指導者として派遣する。(各地区生涯学習プラザや市内各団体15カ所に派遣、延べ参加者:199人)</p> <p>3 人権啓発推進リーダー設置事業(実績277千円)          推進リーダー14人を教育長が委嘱 期間:1年(4月~3月)          人権啓発オピニオンリーダー地区別研修会や小集団学習グループ研修会等へ派遣し学習の支援を行う。          (派遣及び学習会等参加延べ回数:410回)</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	市民意識調査において「人権を身近な問題として感じている」と回答した割合						単位	%		
目標・実績	目標値	60.0	達成年度	令和9年度	令和元年度	45.5	令和2年度	44.0	令和3年度	46.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)          ・オピニオンリーダー研修を一般参加できるように公開講座とした。(一般参加者延べ人数 83人)          ・人権教育小集団学習会等を市民主体の学習会とするため、助言者として市民で一定の経験があり、人権教育に熱意のある人14人を人権啓発推進リーダーとしているが、担い手の育成の必要がある。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)          ・多様な人権問題への対応や、アプローチ方法が的確かつ新たな気づきにつながるよう、講師の開拓、学習内容の企画、学習資料の作成等に当たっては、常に情報収集に努める。          ・オピニオンリーダー学習会等の中から推進リーダーが生まれるよう人材を育成していく。</p>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	892	630	947	1,258	
報償費	813	509	724	1,137	講師謝礼
需用費	52	101	200	91	印刷用紙代等
役務費	21	18	18	22	ボランティア保険料
使用料及び賃借料	6	2	5	8	研修会場使用料
その他					
人件費 B	8,059	6,371	6,371	6,123	
職員人工数	0.86	0.66	0.66	0.64	
職員人件費	6,736	5,130	5,130	4,906	
嘱託等人件費	1,323	1,241	1,241	1,217	
合計 C(A+B)	8,951	7,001	7,318	7,381	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金	214	154	239	283	人権文化県民運動推進事業補助金(県1/3)
市債					
その他					
一般財源	8,737	6,847	7,079	7,098	



# 令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	多文化共生社会推進事業費	104G	施策	02 人権尊重・多文化共生	
根拠法令	尼崎市人権文化いきづくまちづくり条例等			展開方向	
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成27年度		
会計	01 一般会計				
款	10 総務費				
項	05 総務管理費				
目	10 一般管理費			02-2 人権に関する相談体制と支援の充実	
局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	後藤 真弓

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	市民一人ひとりの人権と個性を尊重し、国籍や民族の異なる人々が、互いの生活や文化を理解・尊重し多様性を互いに認めあう、「ともに生きる社会」の実現に努める。
事業概要	お互いの生活や文化を理解・尊重し、外国籍住民が安心して快適に生活や行動ができるよう、ともに生きる多文化共生社会の推進に向けた取組を進める。
実施内容	<p>1 令和2年度に行政窓口を導入した電話通訳・テレビ通訳に加え、日常生活における困り事や在留資格の内容等を気軽に相談できる外国人総合相談窓口の設置を行った。          &lt;令和3年度実績&gt;外国人総合相談窓口相談:464件(延べ550件)、電話通訳:32件、テレビ通訳:33件</p> <p>2 外国籍住民の増加に伴い、子ども向けの日本語教室の需要が増加していることから、「子供向け日本語ボランティア養成講座(全4回)」を実施した。          &lt;令和3年度実績&gt;養成講座登録者:30人</p> <p>3 外国籍住民に必要な情報をわかりやすく伝えることができる「やさしい日本語」を周知するため、「やさしい日本語講座」を市民向け、職員向けに各1回実施した。          &lt;令和3年度実績&gt;市民向け講座参加者:3人、職員向け講座参加者:9人</p> <p>4 外国籍住民と日本人との交流を目的に、市民提案制度を活用し、尼崎市国際交流協会と協働で、「ワンネス尼崎」を実施した。          &lt;令和3年度実績&gt;三和本通商店街の街歩き:参加者10人、尼崎市スイーツフェスティバル:参加者14人</p>

## ②事業成果の点検

目標指標	「自分と異なる人も受け入れたい」と回答した市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	90	達成年度	令和9年度	令和元年度	81.1	令和2年度	80.6	令和3年度	81.2
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人総合相談窓口の相談状況から、本市の外国籍住民の半数を占める韓国・朝鮮籍の方からの相談は少なく、特にニーズが高いのは、ベトナム語、中国語、英語の3言語であることがわかった。またニーズの高い本庁外の行政窓口における通訳支援に対応する必要がある。</li> <li>本市における多文化共生に係る新たな施策の構築やその優先度を検討するにあたっては、外国人総合相談窓口に来所されない外国籍住民を含め、意見を幅広く聴取する必要がある。</li> <li>日本語を学びたい外国籍住民の国籍、日本語能力等が多様化しており、ニーズに合わせた支援が必要である。</li> <li>効果的に多文化共生施策を推進するには、関係部局間及び関係機関との連携強化が必要である。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 改善)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外国人総合相談センターの相談機能の向上を図り、庁内だけでなく庁外公共施設に相談員が同行支援し、通訳支援を行う。</li> <li>外国籍住民に幅広く意見を聴取する「外国籍住民アンケート調査」を実施する。</li> <li>日本語ボランティアのスキル向上や安定的に活動できる場の提供に取り組み、オンライン等新たな学習方法も研究していく。</li> <li>多文化共生の必要性や意義について全庁的な啓発・連携強化を図るとともに、外国人の交流事業にも取り組む。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	32	1,672	5,230	6,208	
報償費	14	10	2,302	369	外国人総合相談センター相談員謝礼等
需用費	18	30	1,298	231	消耗品費
役務費		140	237	237	通信運搬費
委託料		1,492	825	5,324	テレビ・電話通訳委託料
その他			568	47	窓口工事請負費等
人件費 B	11,121	7,073	13,201	23,401	
職員人工数	1.42	0.91	1.54	1.98	
職員人件費	11,121	7,073	11,892	15,177	
嘱託等人件費			1,309	8,224	会計年度任用職員
合計 C(A+B)	11,153	8,745	18,431	29,609	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金			3,689	4,492	外国人受入環境整備交付金(10/10、1/2)
市債					
その他		1,239			
一般財源	11,153	7,506	14,742	25,117	

# 令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	朝鮮人学校就学補助金	1B21
根拠法令	尼崎市朝鮮人学校就学補助金交付要綱	
事業分類	補助金・助成金	事業開始年度 昭56年度
会計	01 一般会計	
款	10 総務費	
項	05 総務管理費	
目	70 諸費	

施策	02 人権尊重・多文化共生
展開方向	02-2 人権に関する相談体制と支援の充実

局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	後藤 真弓
---	-------	---	------------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	我が国は、子どもの権利条約及び国際人権条約を批准しており、尼崎市国際化基本方針においても「民族教育に対する理解を深めるとともに、その施策の充実を図る」ことを掲げている。そのため、尼崎朝鮮初中級学校に在学する児童・生徒の保護者(市内在住)の経済的負担を軽減することにより、多文化共生社会の実現に寄与し、国籍や文化の違いを認め合い、お互いを尊重する意識を育むことを目指すもの。																																																																																																																																																
事業概要	尼崎朝鮮初中級学校に在学する児童・生徒の保護者(市内在住)に対し就学補助金を支給する。																																																																																																																																																
実施内容	<p>・補助金額 : 児童又は生徒一人につき年額85,000円</p> <p>・交付対象者: 児童又は生徒の親権を持つ者、後見人その他の者で、市内に居住し現にその児童及び生徒を監護・扶養している者</p> <p>&lt;補助金推移・実績&gt;</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>補助金額</th><th>補助人数</th><th>年度</th><th>補助金額</th><th>補助人数</th><th>年度</th><th>補助金額</th><th>補助人数</th><th>年度</th><th>補助金額</th><th>補助人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>S56</td><td>@5,000円</td><td>390人</td><td>H4</td><td>@7,000円</td><td>330人</td><td>H15</td><td>@48,000円</td><td>200人</td><td>H26</td><td>@70,000円</td><td>108人</td></tr> <tr> <td>S57</td><td>@5,000円</td><td>392人</td><td>H5</td><td>@7,000円</td><td>324人</td><td>H16</td><td>@48,000円</td><td>197人</td><td>H27</td><td>@70,000円</td><td>109人</td></tr> <tr> <td>S58</td><td>@5,000円</td><td>396人</td><td>H6</td><td>@12,000円</td><td>312人</td><td>H17</td><td>@50,000円</td><td>192人</td><td>H28</td><td>@70,000円</td><td>105人</td></tr> <tr> <td>S59</td><td>@5,000円</td><td>391人</td><td>H7</td><td>@12,000円</td><td>295人</td><td>H18</td><td>@50,000円</td><td>179人</td><td>H29</td><td>@85,000円</td><td>88人</td></tr> <tr> <td>S60</td><td>@5,000円</td><td>399人</td><td>H8</td><td>@12,000円</td><td>268人</td><td>H19</td><td>@50,000円</td><td>171人</td><td>H30</td><td>@85,000円</td><td>89人</td></tr> <tr> <td>S61</td><td>@6,000円</td><td>394人</td><td>H9</td><td>@12,000円</td><td>259人</td><td>H20</td><td>@50,000円</td><td>161人</td><td>R1</td><td>@85,000円</td><td>88人</td></tr> <tr> <td>S62</td><td>@6,000円</td><td>375人</td><td>H10</td><td>@18,000円</td><td>230人</td><td>H21</td><td>@50,000円</td><td>157人</td><td>R2</td><td>@85,000円</td><td>82人</td></tr> <tr> <td>S63</td><td>@6,000円</td><td>356人</td><td>H11</td><td>@24,000円</td><td>229人</td><td>H22</td><td>@60,000円</td><td>142人</td><td>R3</td><td>@85,000円</td><td>81人</td></tr> <tr> <td>H1</td><td>@6,000円</td><td>356人</td><td>H12</td><td>@48,000円</td><td>223人</td><td>H23</td><td>@60,000円</td><td>132人</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>H2</td><td>@6,000円</td><td>351人</td><td>H13</td><td>@48,000円</td><td>219人</td><td>H24</td><td>@60,000円</td><td>106人</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>H3</td><td>@6,000円</td><td>333人</td><td>H14</td><td>@48,000円</td><td>206人</td><td>H25</td><td>@60,000円</td><td>99人</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数	S56	@5,000円	390人	H4	@7,000円	330人	H15	@48,000円	200人	H26	@70,000円	108人	S57	@5,000円	392人	H5	@7,000円	324人	H16	@48,000円	197人	H27	@70,000円	109人	S58	@5,000円	396人	H6	@12,000円	312人	H17	@50,000円	192人	H28	@70,000円	105人	S59	@5,000円	391人	H7	@12,000円	295人	H18	@50,000円	179人	H29	@85,000円	88人	S60	@5,000円	399人	H8	@12,000円	268人	H19	@50,000円	171人	H30	@85,000円	89人	S61	@6,000円	394人	H9	@12,000円	259人	H20	@50,000円	161人	R1	@85,000円	88人	S62	@6,000円	375人	H10	@18,000円	230人	H21	@50,000円	157人	R2	@85,000円	82人	S63	@6,000円	356人	H11	@24,000円	229人	H22	@60,000円	142人	R3	@85,000円	81人	H1	@6,000円	356人	H12	@48,000円	223人	H23	@60,000円	132人				H2	@6,000円	351人	H13	@48,000円	219人	H24	@60,000円	106人				H3	@6,000円	333人	H14	@48,000円	206人	H25	@60,000円	99人			
年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数	年度	補助金額	補助人数																																																																																																																																						
S56	@5,000円	390人	H4	@7,000円	330人	H15	@48,000円	200人	H26	@70,000円	108人																																																																																																																																						
S57	@5,000円	392人	H5	@7,000円	324人	H16	@48,000円	197人	H27	@70,000円	109人																																																																																																																																						
S58	@5,000円	396人	H6	@12,000円	312人	H17	@50,000円	192人	H28	@70,000円	105人																																																																																																																																						
S59	@5,000円	391人	H7	@12,000円	295人	H18	@50,000円	179人	H29	@85,000円	88人																																																																																																																																						
S60	@5,000円	399人	H8	@12,000円	268人	H19	@50,000円	171人	H30	@85,000円	89人																																																																																																																																						
S61	@6,000円	394人	H9	@12,000円	259人	H20	@50,000円	161人	R1	@85,000円	88人																																																																																																																																						
S62	@6,000円	375人	H10	@18,000円	230人	H21	@50,000円	157人	R2	@85,000円	82人																																																																																																																																						
S63	@6,000円	356人	H11	@24,000円	229人	H22	@60,000円	142人	R3	@85,000円	81人																																																																																																																																						
H1	@6,000円	356人	H12	@48,000円	223人	H23	@60,000円	132人																																																																																																																																									
H2	@6,000円	351人	H13	@48,000円	219人	H24	@60,000円	106人																																																																																																																																									
H3	@6,000円	333人	H14	@48,000円	206人	H25	@60,000円	99人																																																																																																																																									

## ②事業成果の点検

目標指標	児童又は生徒一人への就学補助金年額(適切な成果指標の設定は困難なため活動指標を設定)	単位	万円						
目標・実績	目標値 14	達成年度	— 年度	令和元年度	8.5	令和2年度	8.5	令和3年度	8.5
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: やや達成できず)</p> <p>・目標値については、兵庫県の私立学校経常費補助額の概ね1/2に相当する14万円を設定しているが、やや達成できていない。</p> <p>・朝鮮人学校就学補助金は、市内に在住する在学児童・生徒の保護者に対して、その経済的な負担軽減を図るとともに、自国の言語や文化などを学ぶ機会選択の自由を支援する目的を果たしている。</p> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <p>保護者に対しての就学補助金については、阪神間各市と比較した場合、平成26年度より補助金額を伊丹市と同額の70,000円としたが、依然として負担が大きいことから、平成29年度からは西宮市と同額の85,000円とした。なお、伊丹市も平成30年度から初級、中級とも85,000円に増額している。</p> <p>【参考】伊丹市: 初中級とも85千円 西宮市: 初中級とも85千円 宝塚市: 初中級とも140千円</p>								

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	7,480	6,970	6,885	7,140	
負担金補助及び交付金	7,480	6,970	6,885	7,140	補助金
人件費 B	1,331	1,321	1,313	901	
職員人工数	0.17	0.17	0.17	0.06	
職員人件費	1,331	1,321	1,313	460	
嘱託等人件費				441	会計年度任用職員
合計 C(A+B)	8,811	8,291	8,198	8,041	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	8,811	8,291	8,198	8,041	



# 令和4年度事務事業シート(令和3年度決算)

事務事業名	男女共同参画社会づくり関係事業費	1D1S	施策	02 人権尊重・多文化共生
根拠法令	尼崎市男女共同参画社会づくり条例			
事業分類	ソフト事業	事業開始年度	平成14年度	展開方向
会計	01 一般会計			
款	10 総務費			
項	05 総務管理費			
目	80 女性センター費			

局	総合政策局	課	ダイバーシティ推進課	所属長名	後藤 真弓
---	-------	---	------------	------	-------

## ①事業目的・事業概要・実施内容

事業目的 (趣旨・対象・求める成果)	「男女共同参画社会づくり条例」に基づき、平成19年から5年毎に「尼崎市男女共同参画計画」を策定し、男女共同参画社会実現に向け取り組んできているが、根強い性別による固定的役割分担意識や社会慣行の解消、DV対策等の一層の取組が必要である。性別にかかわらず、誰もがその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。
事業概要	男女共同参画社会づくりを効果的に推進するため、啓発等の事業を実施する。
実施内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 男女共同参画審議会の開催&lt;令和3年度実績:全体会3回、計画策定部会3回、DV部会1回、委員12人&gt; 男女共同参画社会づくり促進に関する重要事項の調査審議、男女共同参画計画の進捗状況の調査点検等を行う。</li> <li>2 DV防止ネットワーク会議の開催 &lt;令和3年度実績:全体会1回、実務者会議1回&gt; 「尼崎市配偶者等からの暴力(DV)対策基本計画」に基づき総合的・効果的な施策を推進するため、関係機関や支援団体が相互に連携し情報交換や課題の調査検討を行う。</li> <li>3 男女共同参画申出処理制度&lt;令和3年度実績:申出件数0件&gt; 男女共同参画施策に関する改善の申出や人権侵害相談を受け是正の指示や助言・要望を行う。</li> <li>4 男女共同参画推進員制度&lt;令和3年度実績:男女共同参画研修会1回&gt; 男女共同参画社会づくりの促進に意欲を示す市民を委嘱し、学びの場の提供や活動を支援する(市民公募8人・民生児童委員6人・企業推薦により委員25人を委嘱)</li> <li>5 男女共同参画推進事業者認定制度&lt;令和3年度実績:第5期認定事業者数68社、認定期間R3.4.1~R5.3.31&gt; 一定要件を満たす事業者を認定し、公表することで波及効果を高める。(インセンティブの付与)</li> </ol>

## ②事業成果の点検

目標指標	「男は仕事、女は家事・育児」という考えに不同意の市民の割合							単位	%	
目標・実績	目標値	80	達成年度	令和9年度	令和元年度	70.8	令和2年度	77.2	令和3年度	73.9
事業成果 (達成状況等)	<p>【成果と課題】(目標に対する達成状況: (概ね)達成)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「第4次男女共同参画計画」は、副題を「性の多様性を前提としジェンダー平等な社会をめざそう」とし、男女共同参画審議会での審議を踏まえ、ジェンダー平等に関する日常の一コマをイラストで表現するなど、市民にとってわかりやすい計画とした。</li> <li>・女性センターでは、「見つけよう! 私らしい働き方」、「楽しく学ぼうZOOMの基本」等のコロナ禍のニーズに合わせた講座を実施し、オンラインセミナーではオンラインと会場との両方で受講可能とするなど、コロナ禍においても学びやすい環境整備を行った。</li> </ul> <p>【今後の取組方針】(事業の方向性: 維持)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「第4次男女共同参画計画」の推進に向けて、公共施設等への配架のほか、ホームページ等の活用や産業団体等への協力依頼など広く周知していく。</li> <li>・「第2次DV対策基本計画」が令和4年度末で終了するため、DVネットワーク会議で課題や情報を共有するとともに、DV被害者支援の主軸を担うDV相談支援センターを中心とした実行性のある「第3次DV対策基本計画」を策定する。</li> <li>・女性センターにおいては、コロナ禍での女性の現状から見える課題等を踏まえて、市と指定管理者と情報共有や意見交換を密に行い、困難な状況を抱える女性等に向けた事業を実施する。</li> </ul>									

## ③事業費

(単位:千円)

	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	(参考)令和4年度予算	備考
事業費 A	175	1,583	623	841	
報償費	162	73	257	358	研修講師、イラスト謝礼等
需用費	10	73	67	87	消耗品費
役務費	3	3	3	11	保険代等
委託料		1,434	276	276	計画バンフレット
その他			20	109	旅費、負担金
人件費 B	7,625	13,363	13,074	12,188	
職員人工数	0.92	1.66	1.64	1.47	
職員人件費	7,205	12,903	12,664	11,268	
嘱託等人件費	420	460	410	920	男女共同参画審議会等委員報酬
合計 C(A+B)	7,800	14,946	13,697	13,029	
Cの財源内訳					
国庫・県支出金					
市債					
その他					
一般財源	7,800	14,946	13,697	13,029	